週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

第2部

中学校の教育旅行特集

修学旅行の課題と今後

新型コロナウイルス感染症は完全に終息したとは言えないが、5月8日から「5類感染症」に移行されたこともあり、中学校の修学旅行は中止する学校がほとんどなく全国で計画通り実施されている。しかし、コロナ禍の影響によって、修学旅行を支えている観光業界は今、多くの課題を抱えている。前半では全国修学旅行研究協会の石原輝紀・調査研究部長に観光業界での修学旅行の課題と今後なすべき取り組みについて聞いた。後半は、同協会が実施した2021年度の修学旅行の状況調査を紹介する。

観光業界の「人手不足」

貸し切りバス確保も困難

新型コロナウイルス感染症は、完全収束とはいかないまでも一定の落ち着きをみせ、22年度は全国ほとんどの学校で修学旅行が実施された。しかし、コロナ禍は、これからの修学旅行実施にさまざまな課題を残している。中でも現在抱える大きな課題2点について考える。

課題①「人手不足」

20年、21年と新型コロナウイルスの感染拡大により旅行需要は落ち込み、レジャー業界は甚大な影響を受けた。宿泊、観光、飲食など、いわゆる旅行に関わる業種のほとんどがそのあおりを受け、そしてそれは、倒産、縮小、撤退と進み、人員整理、離職という人材流出となった。

ある転職サイトへの掲載社数は、各種業界全体では、新型コロナウイルスによる1回目の緊急事態宣言の時期（20年4月）で一時下落したものの、20年8月以降ある程度安定したが、レジャー業界については、20年1月をピークに一気に落ち込み、その後も、その状況は続いた。宿泊、飲食、サービス業従事者が賃金の下落に伴い転職や就職を希望するも、同業界内に求人もなく、他業界に転職したため、現在、レジャー業界は深刻な人手不足に陥っている。

今、この人材流出による人手不足は、修学旅行の実施に大きな影響を与えている。

まず、貸し切り観光バスの確保の問題。旅行需要の冷え込みは貸し切り観光バスの稼働を止め、運転手は物流などに転職。今、運転手不足という課題を抱えている。バスはあっても走らせる運転手がいないという状況であり修学旅行ピーク時でのバス確保の困難さが問題となっている。

次に、宿泊・食事・観光施設などにおける受け入れ体制の問題。団体を受け入れるための人手が圧倒的に足りていない。厨房も団体食に対応できないため外食、仕出しなどで対応するなど努力はしているが受け入れ体制の質の低下は否めない。質の低下はさまざまな問題を引き起こす。アレルギー対応などは間違いがあってはならない最も重要な部分であり徹底した人材教育が求められる。

他にも、ガイド不足、民泊事業からの撤退、縮小なども人手不足により十分な提供ができないことが懸念されている。

そして修学旅行を取り扱う旅行会社の人手不足も深刻である。学校訪問、企画提案、打ち合わせから修学旅行実施時の同行と一貫したケアに手が回らないとの実態が聞こえてくる。

人手不足解消と人材教育は喫緊の課題である。

課題②「物価高騰」

現在の物価の高騰は、さまざまな範囲に広がっている。当然この高騰は修学旅行費用に直結し、従来の修学旅行が費用面で実施できない状況を生み出している。課題①の「人手不足」も影響の一つとして、24年度からは、深刻な運転手不足の解消やさらなる安全（長距離運転手の労働時間規制）への投資に向けた取り組みを着実に実施できるようにすることを目的として、貸し切り観光バスの運賃、料金の見直しも実施される。

旅行費用高騰の問題は、旅行業界や受け入れ機関だけの努力では解決しない段階にあり、国の行政機関や自治体なども関わり協働することが求められる。いかに児童、生徒たちにとって効果的な修学旅行を与えることができるか知恵を出し合う必要がある。

修学旅行は、学校単独で実施できるものではなく、さまざまな関係者の協力があって初めて成立するものである。これからの修学旅行のさらなる充実、発展のため、当協会としても最善を尽くしていきたい。

全国修学旅行研究協会
調査研究部長
石原輝紀氏

「物価高騰」

修学旅行費用に直結

ＪＲ東京駅から修学旅行へ向かう中学校の出発式

2021年度の修学旅行

実施率が飛躍的に回復

全国修学旅行研究協会（岩瀬正司理事長）は7月25日、「第40回全国修学旅行研究大会」を東京都内で開き、全国の中学校、高等学校に実施した21年度修学旅行調査の結果を発表した。中学校に関する部分を紹介する。

20年度は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、各学校で国内旅行の実施の是非が検討された。しかし、文部科学省は、修学旅行の重要性を一貫して発信。「教育的意義や児童生徒の心情等に配慮し、当面の措置として取りやめる場合においても、中止ではなく延期扱いとすることを検討するなどの配慮を要望したい」と学校に求めた。

教育現場も何とか修学旅行を実施できるよう、延期に延期を繰り返し、コロナの収束を待ったが、いく度となく新たな波に阻まれ、最終的に修学旅行を中止するという選択に至った学校が数多くあった年だった。

全国修学旅行研究協会の調査によると、中学校で21年度に実施された修学旅行は、公立、私立を合わせて8544校、実施率85・4％だった。コロナ禍前の修学旅行実施率はほぼ100％で、実施できなかった学校が15％程度あったものの、20年度の5636校、実施率56・0％から大きく回復した。

公立・私立別で見ると公立学校は実施校8134校、実施率88・1％。前年度は実施校5435校、実施率58・5％だった。

私立学校は実施校410校、実施率52・7％。前年度は実施校201校、実施率25・7％だった。実施率は公立学校と比べて低く、修学旅行の実施に慎重な姿勢がうかがえる。

続いて参加生徒数について見ると、公立、私立を合わせて89万7043人、参加率83・9％だった。前年度は52万9071人、参加率50・7％で、前年度よりも参加率は大きく回復した。学校の実施率よりも生徒の参加率が低いのは、学校が実施を決めても家庭の判断で参加しなかった生徒が多かったからと考えられる。

公立・私立別で見ると公立学校は参加生徒数85万6320人、参加率86・6％。前年度は参加生徒数51万1698人、参加率53・0％だった。

私立学校は参加生徒数4万723人、参加率50・6％。前年度は参加生徒数1万7373人、参加率22・2％だった。実施校数の傾向と同様、私立学校は公立学校よりも参加率が低い。

同協会は「コロナ禍1年間の経験を基に学校などが修学旅行の実施に向けて動きだし、修学旅行の実施率は飛躍的に回復した。学校、家庭を中心に修学旅行に関わるすべての人たちの思いや努力、工夫によって大きく前進したものであり、日本独自の文化として根付いている修学旅行の重要性や意義を再確認できる結果であった」と語る。

旅行方面については、コロナ前の19年度は、京都・奈良を中心とする近畿と、東京、東京ディズニーリゾートなどの関東の2方面に集中していた。21年度は。人気の近畿、関東は、人が多く集まるところを回避したいなどの理由から激減。ほかの地域は、地元や隣県からの修学旅行が増えてほぼ増加。特に北海道や九州はその傾向が強かった。沖縄は他県からの修学旅行はほぼなくなり、県内のみの学校となったため、大きく減少した。

コロナ禍での修学旅行であり、20年度と同様、移動時間の短縮、移動手段の選定などによって3密回避が重視され、コロナ前に行われていた旅行方面とは大きく変わった。

全国修学旅行研究大会の様子

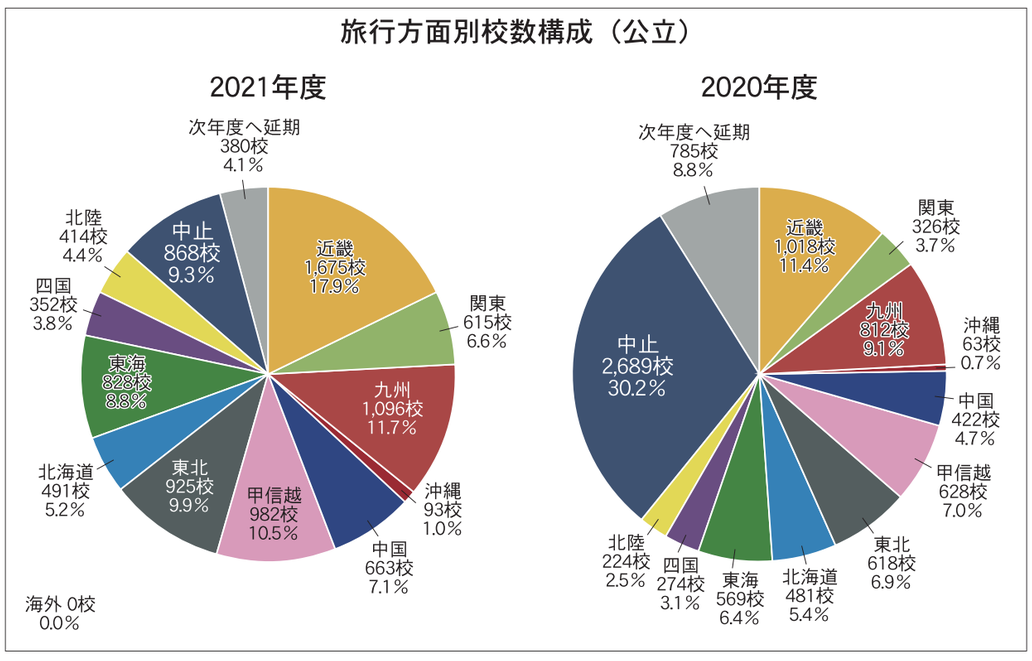
学校や家庭が修学旅行の重要性を再確認

修学旅行　実施校数・実施率／参加生徒数・参加率　（校、人、％）

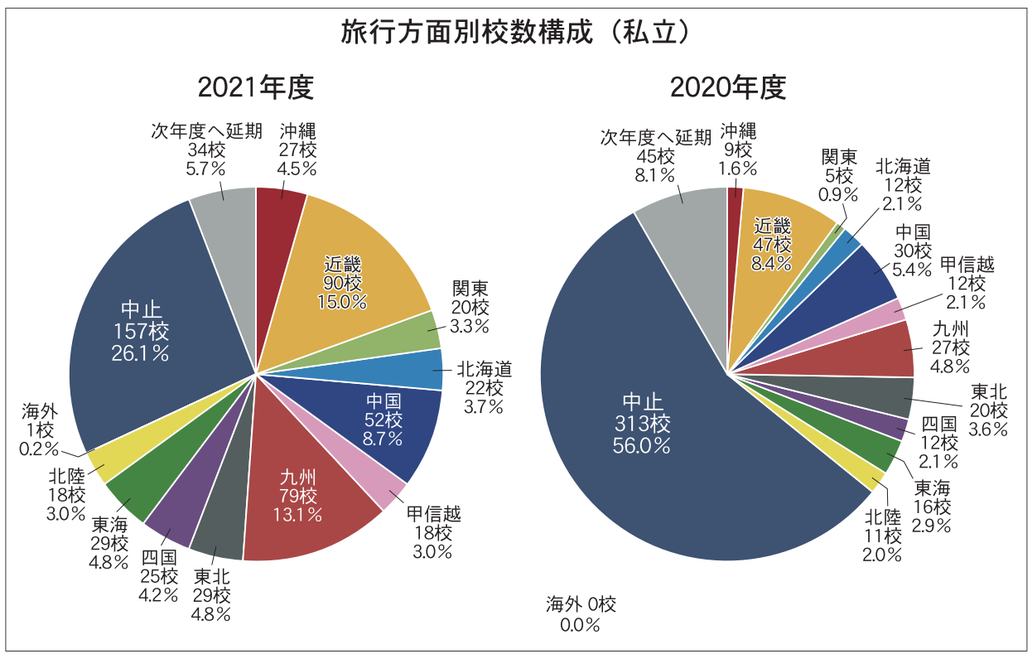
区分	年度	対象校数	実施校数	実施率	対象生徒数	参加生徒数	参加率
公立	2021	9,230	8,134	88.1	988,676	856,320	86.6
	2020	9,291	5,435	58.5	964,663	511,698	53.0
私立	2021	778	410	52.7	80,403	40,723	50.6
	2020	782	201	25.7	78,081	17,373	22.2
合計	2021	10,008	8,544	85.4	1,069,079	897,043	83.9
	2020	10,073	5,636	56.0	1,042,744	529,071	50.7

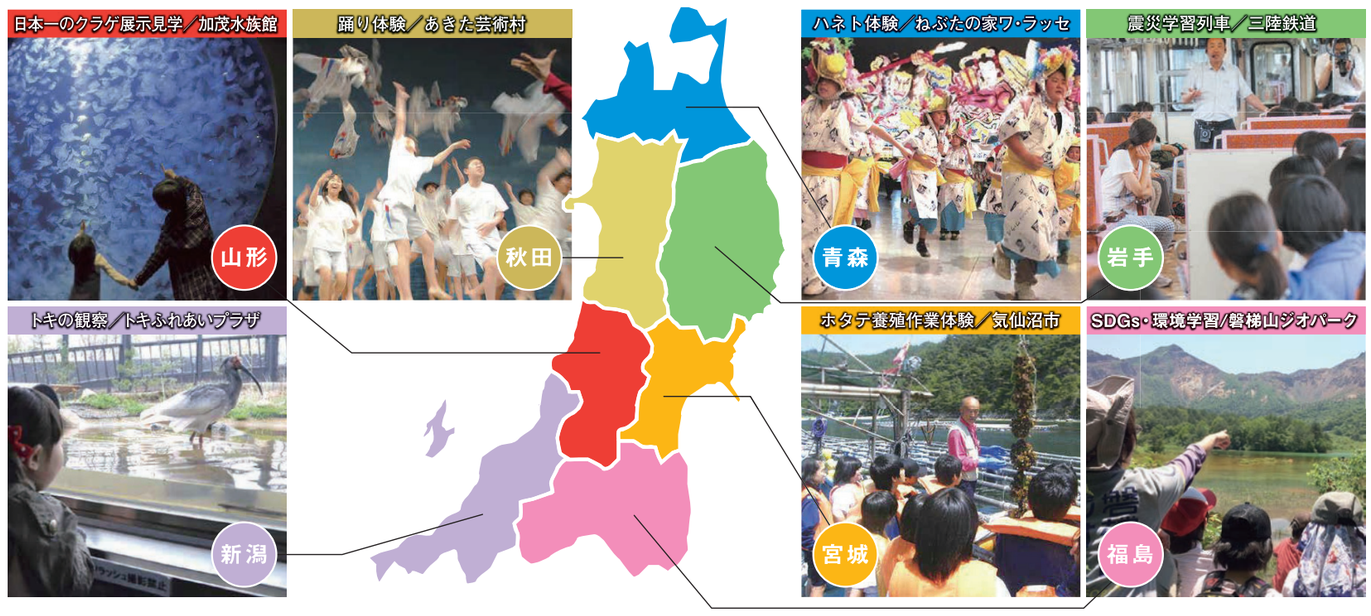
※対象校数は、文部科学省令和３年度学校基本調査中学校による　※対象生徒数は、第３学年の生徒数を表示した

旅行方面別校数構成（公立）



旅行方面別校数構成（私立）





東北で「学ぶ」ことは、「生きる力」を育てること。

海・山・大地の豊かさに溢れる、日本のふるさと「東北」
「東北」には、沢山の「探究」できる学習素材があります。
将来的に持続可能な環境を考える大人になる「自然・環境学習」
仲間意識や協調性・自主性などの資質を深める「農林漁業・民泊体験」
見識を広め、地域で受け継ぐ文化を学ぶ「歴史・文化学習」
いのちを守るため、深い学びを行う「震災・防災・減災学習」
今、東北でしか出来ない学びを、是非体験してください

こころ＋いのち 東北まなび旅 五感で学ぶ、いのちに学ぶ

東北への教育旅行に関した最新情報や詳しい情報は専用WEBサイト「東北まなび旅」をご覧ください。
東北まなび旅　検索

Treasureland TOHOKU JAPAN 日本東北
東北観光推進機構